

平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
コード番号 7625

上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 長谷川 耕造
問合せ責任者 役職名 最高財務責任者 氏名 大内 一郎 TEL (03)5469-3223
決算取締役会開催日 平成17年8月11日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年6月中間期の業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	7,074	(10.3)	305	(15.2)	398	(40.6)
16年6月中間期	6,416	(6.1)	265	(—)	283	(—)
16年12月期	13,466		397		350	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	192	(31.3)	27	45
16年6月中間期	146	(505.0)	20	92
16年12月期	184		26	45

(注) ① 期中平均株式数 17年6月中間期 6,997,380株 16年6月中間期 6,994,961株 16年12月期 6,994,651株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	0	—	—
16年6月中間期	0	0	—	—
16年12月期	—	—	5	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	12,913	6,538	50.6	931	61
16年6月中間期	11,881	6,326	53.2	904	47
16年12月期	12,974	6,367	49.1	910	38

(注) ① 期末発行済株式数 17年6月中間期 7,018,620株 16年6月中間期 6,994,610株 16年12月期 6,994,090株
② 期末自己株式数 17年6月中間期 37,380株 16年6月中間期 61,390株 16年12月期 61,910株

2. 17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
	14,600	546	612	299	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円65銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,538,962		2,217,923		2,468,670	
2 売掛金		303,150		335,967		407,059	
3 たな卸資産		158,915		162,021		201,433	
4 その他		480,522		363,320		297,350	
流動資産合計		3,481,551	29.3	3,079,233	23.8	3,374,514	26.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,472,552		3,753,140		4,097,539	
(2) 構築物	※1	55,247		55,609		59,680	
(3) 車両運搬具	※1	1,027		699		832	
(4) 工具器具及び 備品	※1	378,847		448,008		523,465	
(5) 土地	※2	1,912,340		1,912,340		1,912,340	
(6) 建設仮勘定		373		3,648		—	
有形固定資産合計		5,820,389	49.0	6,173,448	47.8	6,593,858	50.8
2 無形固定資産		61,559	0.5	96,350	0.8	77,574	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,942		17,918		19,251	
(2) 関係会社株式		1,031,400		1,662,730		1,031,400	
(3) 差入保証金		1,415,485		1,521,841		1,516,825	
(4) その他		55,653		362,315		360,866	
投資その他の資産 合計		2,517,480	21.2	3,564,804	27.6	2,928,342	22.6
固定資産合計		8,399,429	70.7	9,834,603	76.2	9,599,775	74.0
III 繰延資産		23	0.0	—	—	—	—
資産合計		11,881,004	100.0	12,913,836	100.0	12,974,290	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		398,591		437,304		526,634	
2 短期借入金		600,000		—		1,700,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,153,216		1,512,368		1,061,216	
4 1年以内償還予定 社債	※2	100,000		—		—	
5 未払金		150,545		113,654		689,995	
6 未払費用		523,783		571,061		584,991	
7 未払法人税等		135,039		203,350		96,933	
8 未払消費税等	※3	82,458		86,280		56,321	
9 その他		55,491		54,525		65,984	
流動負債合計		3,199,126	27.0	2,978,545	23.1	4,782,076	36.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,288,000		3,332,532		1,757,392	
2 退職給付引当金		45,690		52,512		50,851	
3 その他		21,791		11,625		16,708	
固定負債合計		2,355,482	19.8	3,396,669	26.3	1,824,951	14.1
負債合計		5,554,608	46.8	6,375,215	49.4	6,607,028	50.9
(資本の部)							
I 資本金		1,205,000	10.1	1,205,000	9.3	1,205,000	9.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,860,000		1,860,000		1,860,000	
資本剰余金合計		1,860,000	15.7	1,860,000	14.4	1,860,000	14.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,614		8,614		8,614	
2 任意積立金		3,100,100		3,200,100		3,100,100	
3 中間(当期)未処分 利益		232,203		308,553		270,900	
利益剰余金合計		3,340,917	28.1	3,517,267	27.2	3,379,614	26.0
IV その他有価証券 評価差額金		6,654	0.0	8,419	0.1	9,209	0.1
V 自己株式		△86,176	△0.7	△52,065	△0.4	△86,562	△0.6
資本合計		6,326,396	53.2	6,538,621	50.6	6,367,261	49.1
負債資本合計		11,881,004	100.0	12,913,836	100.0	12,974,290	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,416,176	100.0		7,074,591	100.0		13,466,452	100.0
II 売上原価			5,716,169	89.1		6,292,199	88.9		12,178,797	90.4
売上総利益			700,007	10.9		782,391	11.1		1,287,655	9.6
III 販売費及び一般 管理費			434,915	6.8		476,966	6.8		890,086	6.6
営業利益			265,091	4.1		305,424	4.3		397,569	3.0
IV 営業外収益	※ 1		50,312	0.8		123,165	1.7		52,864	0.3
V 営業外費用	※ 2		31,998	0.5		30,255	0.4		99,929	0.7
経常利益			283,405	4.4		398,334	5.6		350,504	2.6
VI 特別利益	※ 3		7,066	0.1		—	—		7,066	0.0
VII 特別損失	※ 4		222	0.0		24,791	0.3		2,829	0.0
税引前中間(当期) 純利益			290,249	4.5		373,543	5.3		354,741	2.6
法人税、住民税 及び事業税		136,064				186,479			174,836	
法人税等調整額		7,882	143,946	2.2	△5,025	181,454	2.6	△5,095	169,741	1.2
中間(当期)純利益			146,302	2.3		192,088	2.7		184,999	1.4
前期繰越利益			85,900			135,930			85,900	
自己株式処分差損			—			19,465			—	
中間(当期)未処分 利益			232,203			308,553			270,900	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、19,007千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 3,720,046千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 817,734千円 土地 1,912,340千円 合計 2,730,075千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済予定 936,572千円 長期借入金 1年以内償還予定 100,000千円 社債 長期借入金 1,838,000千円 合計 2,874,572千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,400,000千円 シンジケートローン極度額 1,700,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 2,500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,430,885千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 783,500千円 土地 1,912,340千円 合計 2,695,840千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済予定 1,159,968千円 長期借入金 長期借入金 2,513,032千円 合計 3,673,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 借入実行残高 ——— 千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,055,004千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供してあります。 担保資産 建物 800,013千円 土地 1,912,340千円 合計 2,712,354千円</p> <p>債務の内容 1年以内返済予定 861,216千円 長期借入金 長期借入金 1,407,392千円 合計 2,268,608千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 シンジケートローン極度額 1,700,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 差引額 1,900,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,890千円 為替差益 28,394千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,203千円 為替差益 93,223千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 30,548千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,185千円 シンジケート ローン手数料 5,749千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,254千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,640千円 シンジケート ローン手数料 6,364千円 社債利息 2,041千円 為替差損 44,700千円
※3 特別利益の主要項目 新株引受権 6,464千円 戻入益	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 新株引受権 6,464千円 戻入益
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 店舗閉鎖損失 24,791千円	※4 _____
減価償却実施額 有形固定資産 321,986千円 無形固定資産 6,791千円	減価償却実施額 有形固定資産 378,976千円 無形固定資産 8,873千円	減価償却実施額 有形固定資産 692,636千円 無形固定資産 14,000千円

リース取引

該当事項はありません。

有価証券

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。